

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組	
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業	実施計画 記載頁 206
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	県 民間	
	沖縄GIXの活用促進事業							
		調査	設計	構築	運用開始			
アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する				回線利用推進委員会(仮称)による利用促進等の検討・検証				
担当部課	商工労働部 情報産業振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジア情報通信ハブ形成促進事業	6,481,059	6,480,564	沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続するとともに、同ケーブルを活用してネットワークサービスを提供する通信事業者を公募・選定し、供用開始した。 また、沖縄GIXについては、ホームページや、立地ガイド等に記載し、その利用促進を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
沖縄GIX利用企業数 (GIX:グローバル・インターネット・エクスチェンジ)			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の供用開始に加え、沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携した沖縄型クラウド環境を形成したことから、沖縄GIX利用企業数は平成23年度の2社から3社増加し、平成28年度の目標値である5社を達成している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度より本格的にネットワークサービスの提供を開始することから、国内外のIT企業に対して、高速・大容量・低価格の同サービスの利活用を促し、アジアにおける国際情報通信ハブの形成を加速する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①企業誘致セミナーやホームページを活用し、沖縄GIX回線に加え、県が実施する他の施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。</p> <p>②新たに構築する国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用した、アジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となるべく「アジアビジネス集積拠点整備事業」で企業を支援することにより、沖縄へ企業を集積し、ハブ形成を加速していく。</p> <p>③新たに構築する国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用して、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「他産業連携クラウド環境促進事業」で企業を支援することにより、沖縄へ企業を集積し、ハブ形成を加速していく。</p> <p>④沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークや、クラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業の更なる集積を目指す。</p> <p>⑤県内のクラウド環境の更なる形成促進を図るため、平成27年度に設立を予定している県内DC事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、アジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。</p>	<p>①県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知など、積極的な誘致展開を図ったことで、地名度の高い国内外企業が県内へ立地した。</p> <p>②アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアビジネス集積拠点整備事業」として、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備計画に着手した。</p> <p>③観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図るため、「他産業連携クラウド環境促進事業」の補助事業者に対して、当該ケーブルネットワーク等の県内クラウド環境の広報・周知を図り、利活用を促した。</p> <p>④県が実施するセミナー等を通じて、沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク、データセンター等を広報・周知することで、県内のクラウド環境の利活用促進と、積極的な誘致展開を図った。</p> <p>⑤県内のデータセンター事業者や通信事業者などで構成する「アジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会」と連携し、アジア市場等の取り込みに向けた国際海底光ケーブルネットワークの利活用方法等について、検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も、平成28年度の目標値である5社を前倒しで達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・利用企業数のさらなる増加を図るため、沖縄GIX回線の認知度を高める必要がある。
- ・新たな国際海底光ケーブルネットワークを活用した、アジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。

○外部環境の変化

- ・県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。
- ・東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(Disaster Recovery:災害復旧)や事業継続計画(Business Continuity Planning)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄GIX回線の利用が見込める企業等の立地が促進されるよう、知名度の高い企業等に同回線を活用してもらうことで、更なる利用企業の誘引を図る必要がある。
- ・アジア向けビジネスモデルの構築を見据え、アジアを含めた国内外の市場と連携を図る必要がある。
- ・情報通信関連産業と他産業との連携強化を図るため、これら産業に精通する人材を育成する必要がある。
- ・沖縄GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network)回線に、新たに構築した国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)対策が強化されることから、新たな通信基盤に対する広報・周知が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。
- ・新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。
- ・新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用して、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「沖縄アジアITビジネス創出促進事業」により企業を支援することで、沖縄へ企業を集積し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。
- ・沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業数のさらなる集積を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組	
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援事業	実施計画 記載頁 206
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確認していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用 企業数	30社	30社	30社	30社	→	県 民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	69,037	53,335	一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
情報通信費低減化支援利用企業数			30社	13社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	支援利用企業数は、計画値30社に対し13社と進捗が遅れているものの、利用回線容量は平成26年度末の2.6Gbpsに対し、平成27年度末は2.5Gbpsと堅調であり、雇用の創出や関連投資の誘発等、一定の経済波及効果が継続しているものと見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新情報通信費低減化支援事業	66,135	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①支援利用企業への聞き取り等により、利用条件や、補助内容の課題を検証するとともに、今後の方向性を検討する。 ②引き続き、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知していく。	①支援事業の実施機関(NPO)のほか、利用中の企業、新規利用を希望する企業、利用を終了する企業等、様々な企業から理由等の聞き取りを行った。 ②県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、本事業の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	19社 (25年度)	17社 (26年度)	13社 (27年度)	↘	—
状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も、平成28年度の目標値である5社を前倒しで達成している。 通信コスト低減化支援について、利用企業数は減少しているものの、利用回線容量は平成26年度末の2.6Gbpsに対し、平成27年度末は2.5Gbpsとほぼ変わっておらず、情報通信関連産業を含めた県内へのビジネス集積の度合いは堅調に推移しているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象外のサービスであるインターネットVPN等の料金の低廉化が進んでおり、利用企業のニーズの変化が利用者数減少の要因と考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・利用条件の更なる緩和とともに、利用企業のニーズに対応した事業内容の見直しが必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き事業内容の周知を図っていくとともに、雇用人数等の利用条件や、補助率等の事業内容の見直しを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○クラウド基盤の構築	
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築	実施計画 記載頁 207
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確認していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	2,423,636 (276,692)	1,773,248 (276,692)	平成25年度に工事着手したクラウドデータセンターが平成27年4月に完成し、供用を開始した。 また、国際海底光ケーブルネットワークの構築に伴い、需要の拡大が見込まれることから、これらのニーズに対応するため、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を発注した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			2棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度から県が整備したクラウドデータセンターを供用開始しているものの、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,792 (649,792)	クラウドデータセンターにおける追加設備工事の早期完成を目指す。 また、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを活用し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を促すことで、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成する。</p> <p>②新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターに接続することで県内のクラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業の更なる集積を目指す。</p> <p>③企業集積を加速化させるため、平成27年度に設立を予定している県内データセンター事業者や、通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。</p>	<p>①新たに構築した国際海底光ケーブルネットワークの供用開始により、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成した。</p> <p>②3つの基盤を接続できる環境が整ったことで、県内のクラウド環境の機能向上や、安全性の確保等の整備拡充が図られており、利用企業の利便性が向上した。</p> <p>③アジア沖縄iDC協議会と連携し、県内クラウド環境の活用について国内企業に広報・周知するとともに、アジア企業等の取り込みに向けた展開を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も、平成28年度の目標値である5社を前倒しで達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内データセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。</p> <p>・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国際海底光ケーブルネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの基盤を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。</p> <p>・ボリュームディスカウント(大規模取引による低廉効果)により通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業に対し、県内データセンターの利点等を周知し、利用促進を図る必要がある。</p> <p>・GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network:専用線網)回線に、新たに構築された国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業のさらなる集積を目指す。
- ・国際海底光ケーブルネットワークの活用について、ホームページやセミナー等を通して知名度の高い大企業等に引き続き周知することで、県内への立地を促し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を図る。
- ・県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、企業集積を加速させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	〇クラウド基盤の構築			
主な取組	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	〇島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄クラウドネットワークを活用するビジネスモデルを構築する企業に対して、回線利用料等の一部を支援することで、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約し、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 補助件数	5件	5件	5件	→	県 民間
	沖縄クラウドネットワークの利用促進事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	30,147	18,302	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄クラウドネットワーク利用促進補助件数			5件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	補助件数は、計画値5件に対し2件の実績となり、前年度と比べ利用企業数が減少したものの、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗し、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに対する注目も大きくなっているため、今後はデータセンター事業者を中心に沖縄クラウドネットワークの利用者も増加することが見込まれる。 なお、平成27年度末時点における沖縄クラウドネットワークの利用企業数は9社となっており、着実に増加しているところである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク 利用促進 事業	40,533	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に対して、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①利用企業の更なる集約のため、県や沖縄クラウドネットワーク運営事業者による認知度向上のための情報発信、企業訪問等を実施する。 ②ISP等事業者の本事業の利活用を増やすため、利用容量に応じた補助上限額の増額を検討する。 ③沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。	①企業誘致セミナー等で情報発信を行ったほか、運営事業者による企業訪問を実施した。 ②補助金交付要綱を改正し、取り扱うデータ容量が大きいと想定されるISP、データセンター事業者等に対する補助上限額を増額した。 ③国道事務所の計画する電線共同溝整備事業の説明会に参加するなど、共同収容(地下埋設化)の調整を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	19社 (25年度)	17社 (26年度)	13社 (27年度)	↘	—
状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、GIX利用企業も、平成28年度の目標値である5社を前倒しで達成している。 通信コスト低減化支援について、利用企業数は減少しているものの、利用回線容量は平成26年度末の2.6Gbpsに対し、平成27年度末は2.5Gbpsとほぼ変わっておらず、情報通信関連産業を含めた県内へのビジネス集積の度合いは堅調に推移しているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISP事業者等に対する補助上限額を増額したものの、補助率アップの改正要望がある。 ・台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、沖縄クラウドネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、堅牢なシステムに更新することが求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ISP事業者等に対する補助上限額の増額について周知を図るとともに、補助率の見直しを検討する必要がある。
- ・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス(国道の管理用光ファイバーを収容するために道路に敷設された地下埋設管)等の地下埋設管へ収容することにより、安全性の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・利用企業のさらなる集約を図るため、ISP事業者等に対する補助上限額の増額について周知を図るとともに、補助率の見直しを検討する。
- ・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備		
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業	実施計画 記載頁	207
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	指定管理者制度等を活用した沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービス提供を行うとともに、同パークへのIT関連企業の立地促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	115,882	112,550	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入居企業数			22社	30社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度末時点の入居企業数は、計画値の22社に対して実績値が30社となっている。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	134,801	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①立地企業や周辺施設のニーズを踏まえ、沖縄IT津梁パークへ立地が期待できる飲食店や宿泊施設等の事業者へ、誘致活動を行う。	①沖縄IT津梁パークへの更なる企業集積や、その立地環境の向上を図るため、同パークにおける利便施設のあり方について、定性的・定量的観点から調査を行ったほか、同施設の誘致活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (27年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	平成24年6月に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。また、平成26年度に2号棟、平成27年度に3号棟がそれぞれ供用開始されており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。				
	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・沖縄IT津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄IT津梁パーク内に託児所や宿泊施設等の利便施設を誘致することにより就業環境の向上を図り、もってIT関連企業の集積を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・沖縄IT津梁パークの周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備		
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化		
主な取組	企業集積施設の整備促進	実施計画 記載頁	207
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	県 民間
	民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	205,126	204,608	企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、企業集積施設整備の事業スキームを広く周知し、企業集積の促進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新規施設			1棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	企業誘致活動により、企業集積施設3号棟を平成27年4月から供用開始しており、240人規模の雇用が創出されている。なお、今後700人規模の雇用が創出される見込みである。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	204,609	企業集積施設4号棟以降の整備に向け、企業誘致活動を続けていくとともに、事業者にとって魅力のある事業スキームの検討や関係機関との調整を進める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>① 沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、企業集積施設4号棟以降の整備に向け、立地企業や誘致企業に対して同施設の事業スキームを説明し、整備を促進する。</p> <p>② 景気動向を注視しながら、情報発信や誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。</p> <p>③ 県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーのプロモーション活動を通して、民間資金を活用し、入居企業の意向に沿った仕様で整備できる企業集積施設のスキームを広く周知し、企業の積極的誘致を行う。</p>	<p>① 企業誘致セミナー等を通じて同施設整備の事業スキームを周知するとともに、立地企業等に対してメリット等を説明することで、整備を促進した。</p> <p>② 企業立地促進センターの入居企業と調整を行い、施設整備促進を図った。</p> <p>③ 県外事務所等における企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、民間資金を活用した企業集積施設整備の事業スキームを広く周知し、入居企業の積極的な誘致を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (27年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成24年6月に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。また、平成26年度に2号棟、平成27年度に3号棟がそれぞれ供用開始されており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークへのさらなる企業集積に向け、施設整備の新たな事業スキームや、民間の投資を促進する施策を検討する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については景気に大きく左右される側面がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・企業集積施設4号棟以降の整備に向け、立地企業等の意向に沿った仕様で、初期投資を抑えて整備できる同施設の新たな事業スキームを検討する必要がある。 ・企業の入退去に関しては景気に左右される部分があるため、景気動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・企業集積施設4号棟以降の整備に向け、新たな事業スキームの検討を行うとともに、立地企業等に対して同スキームやメリット等を説明することで、施設整備を促進する。 ・景気動向を注視しながら情報発信や誘致活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備 (沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1棟 施設整備	1棟 施設整備	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めた結果、アジアビジネス集積拠点形成に求められる施設整備事業を新規で立ち上げることとなった。	-
活動指標名			計画値	実績値
アジア連携ビジネスの集積拠点の整備			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めた結果、平成28年度から施設整備事業を実施することとなった。 また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアビジネス集積拠点整備事業	49,286	県内企業とアジア企業の連携・協業の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)や、平成28年度から開始するブリッジ人材育成支援等により、ニアショア拠点形成を促進するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた設計業務に着手する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。</p> <p>②今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。</p>	<p>①事業化に向け県内IT関連団体に対しヒアリングやアンケート調査等を実施した。また、アジアIT関連団体との協業を推進した結果、新たな連携・交流促進協定を結ぶ流れができつつある。</p> <p>②アジア企業に対して支援施策を紹介し、粘り強く誘致活動を継続した結果、県内にオフショア開発拠点となるアジア資本の企業が立地した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (27年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	301社 (25年度)	346社 (26年度)	387社 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成24年6月に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。また、平成26年度に2号棟、平成27年度に3号棟がそれぞれ供用開始されており、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。</p> <p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人的コスト高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。 ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アジア経済戦略構想を踏まえ、県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。
- ・既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。